

令和3年度第2回茨城県東海地区環境放射線監視委員会の結果について

このことについて、開催結果は下記のとおりですので、お知らせいたします。
なお、委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面にて開催しました。

記

1 期間

令和4年3月1日から3月10日まで（書面開催）

2 議題

(1) 委員長・副委員長の選出について

委員長：小野寺 俊 茨城県副知事

副委員長：山田 修 東海村長

山口 高史 独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター院長 が選出

(2) 令和3年度環境放射線監視結果について

ア 第1・2四半期短期的変動調査結果

○ 空間ガンマ線量率（モニタリングステーション、モニタリングポスト）の測定結果が平常の変動幅の上限値（100nGy/h）を下回っていた。

○ 福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響等により、放射性核種¹³⁷Csが大気塵埃、降下塵から、全ガンマ放射能が原子力施設の排水から検出された。

イ 上半期長期的変動調査結果

○ 福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響により、空間ガンマ線量率（サーベイ）の測定結果が事故前の測定値を上回り、積算線量の測定結果も平常の変動幅を上回った。（測定値は年々減少傾向にある。）

○ 福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響及び過去の核実験等に起因するフォールアウトの影響により、土壌、海底土などから¹³⁷Csなどの放射性核種が検出された。

(3) 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の運営方法の改定について

○ 監視データ（評価部会報告書）については、これまで監視委員会の開催に合わせ年2回の頻度で公表していたが、今後は評価部会開催後（年4回）、その都度公表することとした。（情報提供機会の拡大）

○ これに併せ、監視委員会は年1回の定期開催とした上で、監視結果において周辺環境に影響があったと評価部会が認めたときは、臨時の監視委員会を開催することとした。

(4) 報告事項

ア 福島第一原子力発電所事故に係る特別調査結果の概要

イ 海水中のトリチウム測定結果について

3 その他

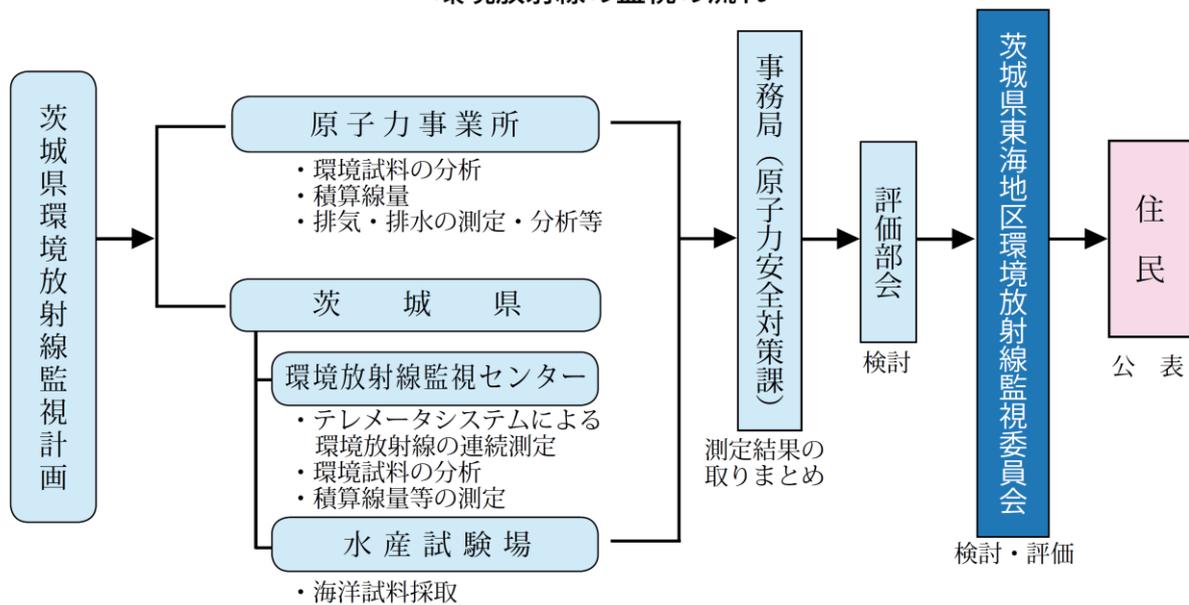
委員会資料及び開催結果については、県ホームページにて公表しております。

<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/gentai/anzen/nuclear/kanshi/kanshikaisaiekkka.html>

茨城県東海地区環境放射線監視委員会の概要

- 茨城県東海地区環境放射線監視委員会（以下「監視委員会」という。）は、東海・大洗地区における原子力施設周辺環境の放射線監視を行うため、昭和46年に設置。
- 東海・大洗地区の環境放射線の監視は、監視委員会が策定した「環境放射線監視計画」に基づき、県及び原子力事業所が実施。
- 監視結果は、監視委員会の下部組織である評価部会で四半期毎に検討した後、監視委員会に報告され、監視委員会で検討・評価し、安全性を確認した上で「環境放射線監視季報」や県のホームページで公表。

環境放射線の監視の流れ



茨城県東海地区環境放射線監視委員会委員名簿

令和4年3月1日時点

氏名	役職名
海野 透	茨城県議会議員
川津 隆	茨城県議会議員
福地 源一郎	茨城県議会議員
下路 健次郎	茨城県議会議員
遠藤 実	茨城県議会議員
長谷川 重幸	茨城県議会議員
山田 修	東海村長
飛田 静幸	東海村議会議員
國井 豊	大洗町長
飯田 英樹	大洗町議会議員
先崎 光	那珂市長
福田 耕四郎	那珂市議会議員
大谷 明	ひたちなか市長
大谷 隆	ひたちなか市議会議員
高橋 靖	水戸市長
小川 春樹	日立市長
宮田 達夫	常陸太田市長
小林 宣夫	茨城町長
岸田 一夫	鉾田市長
山口 高史	(独)国立病院機構水戸医療センター 院長
小佐古 敏荘	東京大学名誉教授
鈴木 元	国際医療福祉大学クリニック 教授
市川 忠史	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所 水産資源研究センター 海洋環境部長
兼保 直樹	国立研究開発法人産業技術総合研究所 環境創生研究部門環境動態評価研究グループ 上級主任研究員
風見 晴夫	茨城県農業協同組合中央会 副会長
飛田 正美	茨城沿海地区漁業協同組合連合会 代表理事長
小野寺 俊	茨城県副知事
堀江 英夫	茨城県防災・危機管理部長
仲田 弘美	茨城県環境放射線監視センター長